

## 「日本経済の展望と地域再生」

日時：平成25年11月5日(火) 13:00～  
会場：ダイワロイネットホテル和歌山 4F グラン  
講師：東京大学大学院経済学研究科 教授  
総合研究開発機構(NIRA) 理事長 伊藤 元重 氏

今、アベノミクスで日本経済・社会が大きく変わりつつあります。経済は約20年の大きなサイクルを持っています。日本は20年前にバブルが崩壊し、つらい思いをしましたが、バブル前の20年は経済成長が続いていました。アメリカも2007年のサブプライムショックとリーマンショックで同様の経験をし、2、3年おくれでヨーロッパでそれが起きました。そういうサイクルだと思います。

サイクルですから、いつまでも底に沈んでいることはなく、底を打って上がるタイミングがあります。日本はこのまま高齢化が進んで衰退すると思っている方もいらっしゃるかもしれませんが、大きな間違いです。これまでと発想を切りかえる時期に来ています。

この20年間はデフレでした。デフレの最大の特徴は、変化のスピードが遅いことです。みんなリスクを取りたくないの、日本にとって非常にメリットがあると分かっていることでも、思考停止で動きませんでした。ですから日本経済は停滞しました。アベノミクスが世の中を変えると、このスピードが速くなるかもしれません。

デフレのもとで、消費者はこの20年驚くほどお金を使っていません。皆さんは金融資産をどれくらいお持ちですか。日本全体で見ると平均



して年間可処分所得の約4倍が公式な統計です。所得1,000万の人は4,000万持っていて世間並みということです。10年前は約3倍でした。今は4倍。持ち過ぎです。アメリカやイギリスは約3倍で推移していますし、ドイツやフランスは約2倍、北欧のデンマークやスウェーデンはもっと低いはずで

日本はなぜこんなにお金をためているかというと、将来の不安の中で消費を抑えて、貯金に回したからです。だから景気が悪いのです。でもお金はたまっています。企業はというと、この10年、20年ひたすらリストラに励み、新規の採用を抑え、パートやアルバイトで賄い、お金が余れば借金を返してきました。ですから手許資金が豊かになり、日本の大企業の半分が実質

無借金と言われていました。大企業だけでなく中小・中堅企業もそうです。銀行はお金を貸すところがありません。

ある社会学者によると、世界の中で日本のホームレスが一番メタボが多いそうです。事ほどさように平和だけれども閉塞感が満ちていて、個人も企業も将来に備えて貯蓄しています。ただ、そのお金は銀行を通じて国債に行き、借金の穴埋めに使われています。将来に向かって投資をしなければ社会は豊かにならず、いずれ国は滅びてしまいます。

しかし、それを壊すことができます。デフレから脱却するとはそういうことです。安倍内閣になってその大実験が今行われています。第一と第二の矢である金融政策と集中的な財政政策です。これは大変な成果がありました。アベノミクスで株価はボトムからあつという間に75%上がりました。為替も金融政策によって、今95円から100円の間で安定しています。アベノミクスの最初の2つ、金融政策と財政政策はうまくいっています。

実体経済はどうか。過去10年は0.5から0.7の低い成長率でしたが、今年の第1四半期は4.1%、第2四半期は3.8%です。雇用も過去のボトムで5.5%だった失業率が、2、3ヵ月前には3.8%まで戻りました。この辺にもアベノミクスの効果が出ています。問題はここ先です。中小企業や地域の方は我々まで効果が来ないと言われます。そうかもしれません。しかし、新政権が発足してまだ1年もたっていません。アベノミクスといっても魔法のように半年や1年で効果が隅々に及ぶと考えてはいけません。

そこで、注目されるのが第三の矢です。第三の矢がどう出るか、大きなインパクトがありません。第三の矢は「民間投資を喚起する成長戦略」です。成長戦略の基本はサプライサイド政策ですが、厄介なのはやったからといってすぐ成果が出ないことです。そこでディマンドサイドの「民間投資を喚起する」ということを前に出したところが重要です。

私はテレビの経済番組でソフトバンクの孫正義さんと話をしました。その日の昼間、ソフトバンクがアメリカ第3位の携帯電話会社、5年連続赤字の会社を2兆円で買収すると発表して世の中を驚かせました。私は「孫さん、こんな投資をして大丈夫ですか」と聞きました。すると彼はこう答えました。「伊藤さん、ここで勝負しなきゃ男の子じゃない」と。この20年間、デフレで日本の企業は草食性になってしまった。これではいけないという話です。重要なポイントだと思います。お金はたくさんあるのに、企業が動かないのが大きな問題です。アベノミクス、あるいは今の日本経済で一番重要なのは、今年、来年、再来年に投資ができるかどうかです。

では、安倍内閣でどんなことが進められているか。今、国会で議論されている電力システム改革。安倍総理はこの話をよくします。電力システム改革においては膨大な投資が生まれません。原発をどの程度使うかは別として、原発で賄えないなら火力発電を動かすのです。日本の火力発電所は古くなっています。最新鋭の火力発電所は効率がよいのです。古い火力発電所を新しいものに変える投資です。

それ以外に色々な投資があります。再生可能エネルギーもそうです。日本の住宅メーカーは、家に太陽光をつけるとか蓄電池を使うとか、環境と電力に関するマネジメントを考えています。また大手家電量販店は、テレビよりも家庭の電気システムであるHEMS（ホーム・エネルギー・マネジメント・システム）を売りたいと言います。これらを加速させるのが電力システム改革です。将来の日本の電力やエネルギーを考えたら、必要に応じて投資を行わなければなりません。政府がお金を出すのではなく、民間の投資により行う。これが「民間投資を喚起する成長戦略」です。

地域経済に関連があると思われるのは、TPPと農業、それに関するものです。安倍総理はTPPの交渉に参加すると発表しました。日本経済を再生するには、アジアを含めた海外との

経済環境を緊密にすることなしには難しい。しかも、今の時点で大きな突破口になるのがTPPです。安倍内閣は貿易自由化とか市場開放とか、やれることはやる内閣だと思います。

例えば海外からの観光客をふやすために東南アジアの観光ビザを開きました。2、3カ月前には海外の来訪者は100万人を超え、過去最高になりました。この分でいくと年間1,000万人を超えるかもしれません。隣の韓国の来訪者は年間1,500万人です。日本の人口を考えると2,000万、3,000万人来てもおかしくありません。そうなれば日本の地域経済に非常に大きなメリットがあります。

農業の改革も同じです。最近、減反を見直す話が出ています。その思いの1つは、農業や食糧を強化しなくてはいけないということです。その場の対症療法で農業を保護できるかもしれませんが、10年後、20年後を見たときにそうはいきません。農業は和歌山県の重要な産業であると思いますが、私は和歌山県の農業や食糧について知識を持っていませんので、一般論で今どういう動きがあるか、お話しします。

例えばグローバル化の話。今政府が支援している地域に沖縄があります。沖縄の経済支援の柱の1つが那覇空港です。沖縄県は一番アジアに近いので、これをうまく回すとおもしろいポジションになります。そこで、那覇空港を物流の拠点にするアイデアがあり、全日空が貨物専用便を8機用意しました。うち3機を関空と成田と羽田に、残り5機はアジアのバンコク、台北、上海、ソウル、香港に置いて、深夜に貨物を運びます。すると、和歌山で夕方にとれた野菜や果物が、次の日の朝バンコクの市場に並び、あるいは夕方に台北近郊の新竹でつくられた電子部品が、次の日の朝上海の工場に届きます。

それを始めて2年間で那覇空港の航空貨物の取扱量が140倍になり、中部国際空港を抜いて第3位になりました。今、1位成田、2位関空、3位那覇、4位中部、5位は多分羽田でしょう。

沖縄の人口は140万人、香港の人口は700万人

で、結構豊かです。去年1年間で香港に外から3,500万人の人が来て物を買っています。人口140万人の沖縄からすると大変なマーケットがそこにあるわけです。それを見て、「日本がアジアに何を輸出するか」という時代は終わったと思います。そうではなく、沖縄は香港に何をするか、和歌山は香港なりシンガポールに何をするか。つまりローカル・トゥ・ローカル、ポイント・トゥ・ポイントが重要になってきました。

日本の農産物輸出の4分の1は香港に入ります。香港はそれくらい大きなマーケットです。シンガポールやバンコクや上海や台北にそれができたら、大変なことになります。経済学者はこれをグラビティといいます。引力の法則。日本の地域経済は戦後東京のグラビティの中で動いてきました。東京の政策、東京に本社がある会社を見ながら、あるいは東京の市場を見ながらやってきたわけです。これからも東京のグラビティは大事ですが、グラビティはいろんなところで働き始めています。特にアジアの主要拠点のグラビティをどう見るかが非常に重要です。

今、香港から日本の沖縄で検疫ができないかという話が出ています。沖縄で検疫ができれば、あとはスルーで香港に行きます。この辺をしっかりやるのがグローバル戦略です。

今、アジアのマーケットが大きくなり、距離が短くなってきています。マーケットが広がっ



て競争相手が増えたとき、生産者や企業にできることは1つしかありません。差別化です。差別化とは何か。鍋の底のような形をした曲線をスマイルカーブと言います。笑うと口の両端が上がるからスマイルカーブです。グローバル化が進み、国内のマーケットが成熟化するほどスマイルカーブが強くなります。上流と下流は儲かりますが、真ん中は儲かりません。なぜなら真ん中は差別化が難しいからです。とにかく上流にいてひたすら特徴のある物をつくるのが1つです。ただ、簡単なことではありません。であるならば、スマイルカーブの下流をいかに見ていくかが重要だと思います。

スマイルカーブの下流では、消費者に近いところで、うまくバリューをつくるような差別化ができることが大切です。原料調達から生産が始まって、加工、流通して最終消費する、この連鎖の中の色々な価値をどういうふうに組み込んで全体を最適にするかが問われています。これを経営学の世界では、バリューチェーンといいます。スマイルカーブの中では、ユニークなものをつくれれば売れる世界ですが、最期の消費を上げようと思うと、上流と下流をどうやって結び付けていくかを考えなければなりません。人によってはこれを「六次産業化」という人もいます。今、新しい動きが出ています。仙台に本社があるI社はペットフードやLEDで伸びています。製造しながら物を売る会社です。そこが米を扱うというのです。米を小分けにしてペットフードさながらに真空処理して袋に詰めて売ろうという話で、これがバリューチェーンです。さらに付け加えるとこれがシナジーということ。違ったものの組み合わせにより新しいものを生み出す。ペットフードと米は全く違う世界ですが、組み合わせることによって新しい価値が生み出せます。

今の成長戦略の中で、注目したいのが医療と介護です。地域に関してみると病院も介護設備もその地域に必要ですから、地域に雇用が生まれ、色々な産業が生まれます。地域経済を活性

化するには、医療や介護の分野をどうやって考えるかというのは非常に重要です。現在、復興推進委員会の委員長に就任しておりますので、そこで私が経験したことをお話しします。

宮城県の石巻市は、東日本大震災の津波により地域が破壊され、病院も被災しましたので、残った高齢者に対する医療や介護の問題が起きました。そこで石巻に東京から有名な医師が来て、高齢者をサポートする仕組みを訪問医療、訪問介護でつくり、さらに訪問のやり方の仕組みもつくりはじめています。また、福島県は原発事故のため放射能に対する住民の不安感が強く、子供を外で遊ばせません。そのため大変なスピードで肥満や発育不良が出ています。そこで、郡山の市民が立ち上がりPEP Kids Koriyamaという施設をつくりました。子供が思いきり遊べる施設です。しかも、トレーニングを受けたプレイリーダーが子供につきます。

それを見て、これは福島県の問題ではなく日本全体の問題だと思いました。成長戦略という先端的な産業を想定されますが、地域の医療、教育、介護、あるいは農業をどのような形で活性化させるかが重要な前提条件になると思います。

日本の成長戦略には強力な機関車が必要です。新しいベンチャーも必要です。孫正義さんには「男の子」になってもらわなければいけません。しかし、強力な機関車と同時に、堅牢で心地よい客車が必要です。そのためには各地域の産業がしっかり回ることが必要です。補助金漬けで税金を投入しなければ生き残れない農業ではだめです。自分の足で立ち、雇用と価値をつくっていける農業。医療もそうです。時代に合った形で医療・介護を変える重要な時期に来ています。

先に申し上げたスマイルカーブの中でバリューチェーンが大切だというほかに、もう1つ重要なポイントがあります。スマイルカーブの上流において地域で産業が生き残るためには、ほかのところにはできない良いものをつくれればい



間の人たちがどれだけ動くかです。先ほどの孫さんの言葉を借りますと、どれだけの方が「男の子」になるかが重要で、ぜひ和歌山からたくさんの「男の子」が生まれてくることを期待しております。

い。例えば和歌山であれば梅を使って、ほかではできない特徴のある商品をつくるのです。しかし考えていただきたいのは下流のところです。アジアで生産がどんどん伸びていく時代に、その生産を徹底的に利用して勝負するなど、時代の変化にしっかり対応したビジネスモデルを確立しない限りは下流で成功しないのです。

もう1つの大きな変化は高齢化です。高齢化に合ったビジネスモデルが何かを考えなければなりません。あるコンビニエンスストアでは、ミールサービスでデリバリーをやるようとしています。70歳を超えると店に来てくれなくなるからです。

時代の変化のスピードが早くなった中で、何が大事であるかを考える必要があります。きょうは具体例として高齢化とエネルギー、グローバル化を中心に申し上げました。いずれにしても、日本経済はしっかりしてもらわないといけません。これが最後のチャンスです。何度も強調したように日本にはお金があります。問題はそれをどう動かすかです。

欧米の投資家が私のところに来て、安倍政権の成長戦略について冷やかな質問をします。私は言ってやります。「日本はトップがこっちに向けと言ったらみんなそっちを向くような情けない国ではない。日本は市場経済、民主主義国家なんだ。」と。

主役は民間です。政府の政策が悪いから自分たちはだめだという情けない人もいないし、民